

調査レポート

第83回 福島県内景気動向調査

～2023年度上期現況と2023年度下期見通し～

県内企業の景況は、人手不足や物価上昇、原油・原材料価格高騰の影響などを受けて収益が圧迫されており、現況・先行きとも下降局面にある。

<要 旨>

【自社の業況判断】

1. 現状の業況判断

現況（2023年度上期）BSI（景況判断指数）^{*}は、全産業△15（前期比△9^割）とマイナス値となり、下降局面にあると判断された。製造業・非製造業別にみると、製造業△16（同△3^割）、非製造業△15（同△16^割）と、製造業は前期比でマイナスがやや拡大し、非製造業は運輸業などがマイナス値に転じたことで、前期のプラス値からマイナス値に転じた。

2. 今後の業況判断

見通し（2023年度下期）BSIは、全産業△5（同+10^割）、製造業△1（同+15^割）、非製造業△8（同+7^割）と、全産業・製造業・非製造業のいずれも下降局面は続くものの、マイナスは縮小した。

【雇用動向】

2023年7月の雇用過不足BSIは、全産業で△43（前回調査比△2^割）と「不足」の回答割合が「過剰」を上回り、不足感があると判断され、前期（2023年1月）に比べ不足感がさらに強まった。

【賃上げ動向】

2023年春の賃上げについて、全産業で「引き上げた（ベースアップ）」24.5%、「引き上げた（定期昇給）」27.4%、「引き上げた（ベースアップ・定期昇給の両方）」27.7%と、賃上げを実施した企業は合わせて79.6%であった。

【物価上昇と原油・原材料価格高騰が及ぼしている影響】

全産業で「大きくマイナス影響がある」または「ややマイナス影響がある」とマイナス判断した割合は合わせて89.5%と約9割を占めており、多くの企業にマイナス影響が及んでいる。

【販売価格への転嫁状況】

物価上昇と原油・原材料価格高騰に伴う販売価格への転嫁状況について、全産業で5割以上転嫁した割合は約40%にとどまっている。

^{*} BSI（景況判断指数）とは：Business Survey Indexの略。企業経営者の自社企業の業績や業況、従業員数などの判断・見通しについてアンケートを実施し、上昇と回答した企業の構成比から下降と回答した企業の構成比を差し引いて算出する。数値がプラスであれば前期と比較して景況が良化、マイナスであれば前期と比較して景況が悪化と判断する企業が多いことを示す。

●調査要領

1. 調査方法 多項目アンケート調査郵送法
2. 調査対象 県内企業526社
3. 回答企業 316社（有効回答率60.1%）
4. 調査時期 2023年7月
（前回調査：2023年1月）
5. 調査対象期間
2022年度下期：2022年10月～2023年3月期
この期間は「実績」と記載
2023年度上期：2023年4月～2023年9月期
この期間は「現況」と記載
2023年度下期：2023年10月～2024年3月期
この期間は「見通し」と記載

注：BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）の計算方法

$$\frac{\text{「上昇」と回答した企業数}-\text{「下降」とした企業数}}{\text{総回答企業数}} \times 100$$

例：総回答企業数200社

「上昇」50社 「不変」80社 「下降」70社

$$\frac{50-70}{200} \times 100 = \triangle 10$$

（小数点第1位四捨五入）

業 種	回答企業数	構成比
製 造 業	147社	46.5%
飲 食 料 品	21	6.6
繊 維 ・ 繊 維 製 品	13	4.1
木 材 ・ 木 製 品	5	1.6
紙 ・ 紙 加 工 品	9	2.8
化 学	11	3.5
窯 業 ・ 土 石 製 品	7	2.2
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	16	5.1
はん用・生産用・業務用機械	10	3.2
電 気 機 械	7	2.2
電子部品・デバイス	10	3.2
輸 送 用 機 械	11	3.5
そ の 他 製 造 業	27	8.5
非 製 造 業	169	53.5
建 設 業	31	9.8
運 輸 業	12	3.8
情 報 通 信	3	0.9
卸 ・ 小 売 業	70	22.2
サ ー ビ ス 業	39	12.3
そ の 他 非 製 造 業	14	4.4
全 産 業 計	316	100.0

I. 自社の業況判断

1. 現状の業況判断

2023年度上期現況は、全産業△15（前期比△9ポイント）とマイナス値となり、下降局面にあると判断された。製造業・非製造業別にみると、製造業△16（同△3ポイント）、非製造業△15（同△16ポイント）と、製造業は前期比でマイナスがやや拡大し、非製造業は運輸業などがマイナス値に転じたことで、前期のプラス値からマイナス値に転じた（図表1、2）。

◆製造業：BSI値は、「鉄鋼・非鉄金属製品」など2業種が前期に比べ良化を示すプラス値となり、「電子部品・デバイス」など9業種が前期に比べ悪化を示すマイナス値となった。

◆非製造業：BSI値は、「サービス業」がプラス値となり、「情報通信」が横ばい、「建設業」など4業種がマイナス値となった。

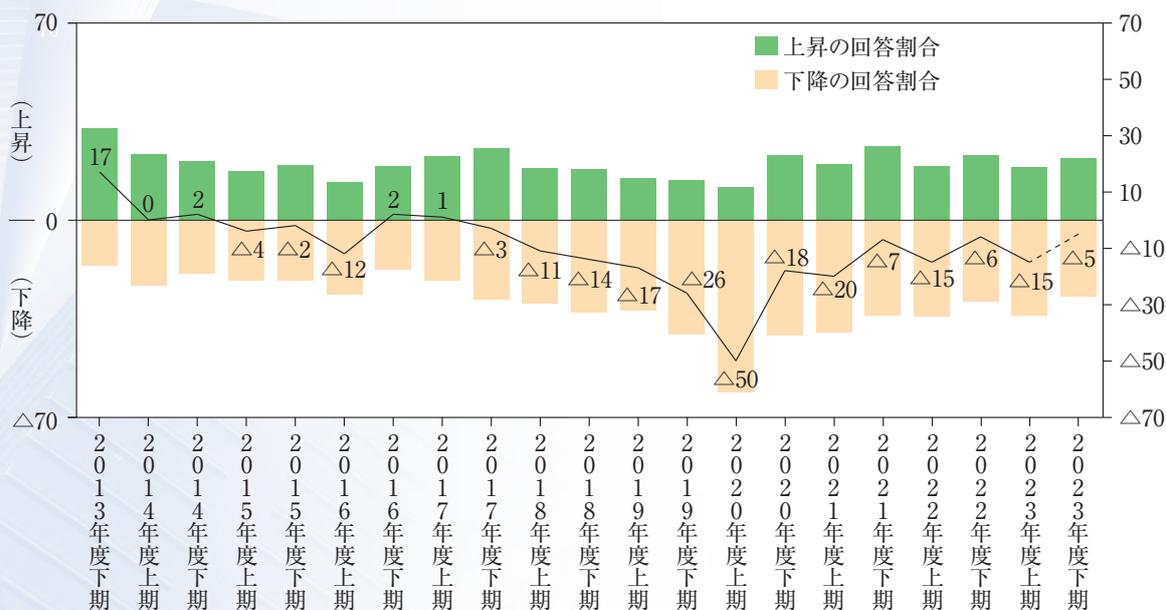
2. 今後の業況判断

2023年度下期見通しは、全産業△5（同+10ポイント）、製造業△1（同+15ポイント）、非製造業△8（同+7ポイント）と、全産業・製造業・非製造業のいずれも下降局面は続くものの、マイナスは縮小した（図表1、2）。

◆製造業：BSI値は、「鉄鋼・非鉄金属製品」など4業種がプラス値、「繊維・繊維製品」など4業種が横ばいとなり、「木材・木製品」など4業種がマイナス値となった。

◆非製造業：BSI値は、「サービス業」など2業種がプラス値、「情報通信」が横ばいとなり、「建設業」など3業種がマイナス値となった。

図表1 自社の業況判断 BSI 推移 (全産業)



※2013年度下期～2022年度下期は実績、2023年度上期は現況、2023年度下期は見通し

図表2 自社の業況判断 (上昇・下降) BSI

	2021年度上期 実績 BSI 値※1	2021年度下期 実績 BSI 値※1	2022年度上期 実績 BSI 値※1	2022年度下期 実績 BSI 値※1	2023年度上期 現況 BSI 値※2	変化幅	2023年度下期 見通し BSI 値	変化幅
全 産 業	△20	△ 7	△15	△ 6 (△13)	△15 (△19)	△ 9	△ 5	10
製 造 業	△ 7	3	△ 8	△13 (△14)	△16 (△20)	△ 3	△ 1	15
飲 食 料 品	△48	△26	5	△24 (△25)	△19 (△20)	5	△24	△ 5
織 維 ・ 織 維 製 品	△36	△17	△21	△15 (△43)	8 (△29)	23	0	△ 8
木 材 ・ 木 製 品	14	50	57	△20 (△29)	△40 (△14)	△20	△60	△20
紙 ・ 紙 加 工 品	△13	10	△60	△33 (△20)	0 (△60)	33	△11	△11
化 学	13	20	△21	△18 (△21)	△45 (△36)	△27	0	45
窯 業 ・ 土 石 製 品	△10	△38	△13	△57 (△25)	△29 (△38)	28	△43	△14
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	△17	47	56	△ 6 (33)	19 (△22)	25	31	12
はん用・生産用・業務用機械	5	△27	△33	10 (△17)	△10 (0)	△20	10	20
電 気 機 械	△25	△ 9	△10	△29 (△30)	△14 (△10)	15	29	43
電子部品・デバイス	33	30	△10	10 (30)	△50 (△40)	△60	0	50
輸 送 用 機 械	44	0	△47	△55 (△ 7)	△27 (7)	28	18	45
そ の 他 製 造 業	△ 5	0	7	19 (△ 7)	△15 (△ 7)	△34	0	15
非 製 造 業	△30	△16	△20	1 (△12)	△15 (△17)	△16	△ 8	7
建 設 業	△32	△35	△32	△23 (△38)	△45 (△59)	△22	△42	3
運 輸 業	△17	△40	△33	8 (△17)	△17 (△ 8)	△25	17	34
情 報 通 信	0	0	20	0 (0)	0 (0)	0	0	0
卸 ・ 小 売 業	△30	△22	△20	3 (△15)	△13 (△19)	△16	△10	3
サ ー ビ ス 業	△33	0	△10	18 (10)	13 (17)	△ 5	21	8
そ の 他 非 製 造 業	△33	19	△17	△14 (17)	△36 (0)	△22	△29	7

※1：再調査した実績、() 内は前回調査の現況

※2：() 内は前回調査の見通し

II. 雇用動向

1. 雇用の過不足感

2023年7月の雇用過不足 BSI は、全産業で△43と「不足」の回答割合が「過剰」を上回り、不足感があると判断され、前期（2023年1月）に比べ不足感がさらに強まった。製造業・非製造業別にみると、製造業△36、非製造業△49とともに不足感と判断されており、製造業で12業種すべて、非製造業では「情報通信」（±0）を除く5業種で不足感と判断された。部門別では4部門とも不足感があり、「営業・接客」△41が最も不足感が強かった（図表3）。

図表3 雇用の過不足 BSI（過剰－不足）

	全 体		管理・事務		技術・研究開発		製 造		営業・接客	
	2023年 1月	2023年 7月								
全 産 業	△41	△43	△14	△17	△40	△39	△46	△39	△36	△41
製 造 業	△38	△36	△11	△14	△39	△34	△43	△34	△22	△30
飲 食 料 品	△10	△ 5	20	24	△53	△17	△20	0	6	△ 5
繊 維 ・ 繊 維 製 品	△43	△31	△33	△38	△42	△36	△57	△15	△25	△36
木 材 ・ 木 製 品	△29	△40	△14	△33	0	0	△43	△50	△33	△33
紙 ・ 紙 加 工 品	△75	△78	△50	△25	△33	△50	△75	△67	△50	△57
化 学	△21	△18	0	△10	△27	△25	△36	△18	0	△14
窯 業 ・ 土 石 製 品	△50	△43	△13	0	△17	△33	△50	△43	△29	△33
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	△67	△63	△11	△33	△44	△46	△78	△50	△22	△50
はん用・生産用・業務用機械	△50	△60	△17	0	△60	△40	△33	△67	△33	△33
電 気 機 械	△50	△43	△20	△71	△44	△50	△30	△43	△44	△33
電子部品・デバイス	△70	△30	△40	△20	△60	△33	△70	△30	△33	△33
輸 送 用 機 械	△27	△27	△14	△ 9	△33	△50	△40	△36	△20	△25
そ の 他 製 造 業	△33	△33	0	△ 8	△23	△26	△33	△37	△33	△32
非 製 造 業	△43	△49	△17	△19	△43	△46	-	-	△44	△49
建 設 業	△50	△66	△31	△29	△68	△65	-	-	△39	△46
運 輸 業	△45	△58	0	△18	△33	△25	-	-	△70	△90
情 報 通 信	0	0	0	0	△20	△33	-	-	0	△33
卸 ・ 小 売 業	△33	△39	△11	△12	△22	△38	-	-	△35	△42
サ ー ビ ス 業	△66	△62	△19	△25	△40	△41	-	-	△69	△57
そ の 他 非 製 造 業	△44	△38	△33	△27	△50	△67	-	-	△56	△45

注：雇用過不足 BSI=過剰－不足。プラスは過剰感、マイナスは不足感を表す。

2. 雇用人員

2024年4月見込みの雇用人員 BSI は、全産業で+17と、「増加する」の割合が「減少する」を上回り、前年同期比で増加する見込みとなっている。製造業・非製造業別にみると、製造業+21、非製造業+14と、製造業・非製造業ともに増加することが予想される。正社員・パート等別にみると、正社員・パート等ともに増加見込みとなった（図表4）。

図表4 2024年4月見込みの雇用人員 BSI〔前年同時期比較（増・減）〕

	総 人 員		
	正 社 員	パ ー ト 等	
全 産 業	17	18	2
製 造 業	21	21	3
非 製 造 業	14	16	1

※2023年4月と比較した2024年4月の雇用人員（増・減） BSI

3. 賃上げ動向

2023年春の賃金について、全産業で「引き上げた（ベースアップ）」24.5%、「引き上げた（定期昇給）」27.4%、「引き上げた（ベースアップ・定期昇給の両方）」27.7%と、賃上げを実施した企業は合わせて79.6%であった（図表5）。対象先が同一ではないが、本年1月調査での賃上げを行う予定の合計69.2%を上回った。

図表5 2023年春の賃金について

（単位：％）

	引き上げた (ベースアップ)	引き上げた (定期昇給)	引き上げた (ベースアップ・ 定期昇給の両方)	引き下げた	変更なし	その他
全 産 業	24.5	27.4	27.7	0.0	18.5	1.9
製 造 業	23.1	32.0	29.3	0.0	13.6	2.0
飲 食 料 品	19.0	23.8	28.6	0.0	23.8	4.8
繊 維 ・ 繊 維 製 品	23.1	46.2	7.7	0.0	15.4	7.7
木 材 ・ 木 製 品	20.0	60.0	0.0	0.0	20.0	0.0
紙 ・ 紙 加 工 品	22.2	22.2	22.2	0.0	33.3	0.0
化 学	27.3	27.3	36.4	0.0	9.1	0.0
窯 業 ・ 土 石 製 品	28.6	42.9	0.0	0.0	28.6	0.0
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	6.3	25.0	50.0	0.0	12.5	6.3
はん用・生産用・業務用機械	30.0	30.0	40.0	0.0	0.0	0.0
電 気 機 械	14.3	28.6	42.9	0.0	14.3	0.0
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	50.0	20.0	10.0	0.0	20.0	0.0
輸 送 用 機 械	9.1	27.3	63.6	0.0	0.0	0.0
そ の 他 製 造 業	29.6	40.7	25.9	0.0	3.7	0.0
非 製 造 業	25.7	23.4	26.3	0.0	22.8	1.8
建 設 業	30.0	20.0	26.7	0.0	20.0	3.3
運 輸 業	16.7	25.0	16.7	0.0	33.3	8.3
情 報 通 信	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0
卸 ・ 小 売 業	29.0	27.5	26.1	0.0	17.4	0.0
サ ー ビ ス 業	23.1	23.1	25.6	0.0	25.6	2.6
そ の 他 非 製 造 業	14.3	14.3	35.7	0.0	35.7	0.0

Ⅲ. 物価上昇と原油・原材料価格高騰、価格転嫁などについて

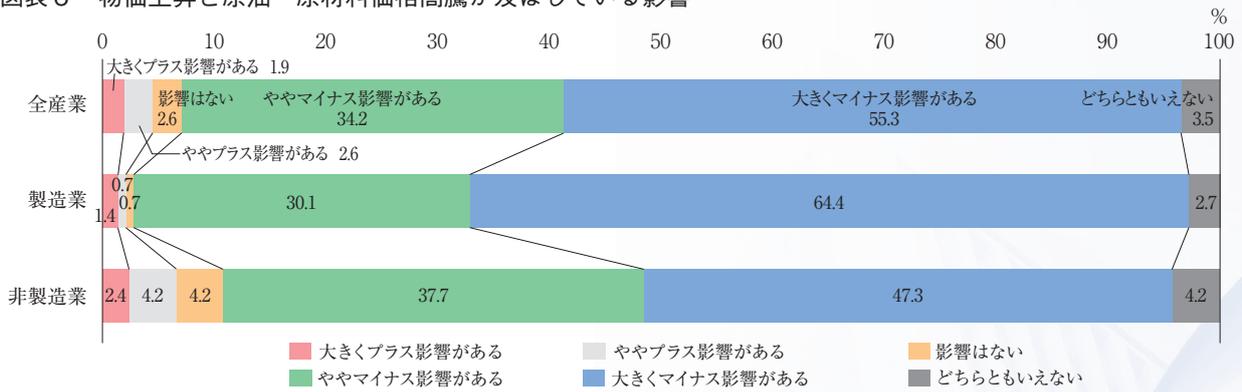
5類指定となりコロナの影響は一段落したが、物価上昇や原油・原材料価格高騰、人材・人手不足など、企業が直面する課題は多岐に及ぶ。そこで本章では、これらの項目について、アンケート調査を実施した。

1. 物価上昇と原油・原材料価格高騰が及ぼしている影響

原油・原材料価格高騰はここ数年継続しており、企業が抱える経営上の課題として、多くの企業が挙げているマイナス要因となっている。前回調査（2023年1月実施）までの「原油・原材料価格高騰」に今回は「物価上昇」も加え、「物価上昇と原油・原材料価格高騰」が業況にどのように影響しているか尋ねた。

全産業で「大きくマイナス影響がある」または「ややマイナス影響がある」とマイナス判断した割合は合わせて89.5%と約9割を占めた。製造業・非製造業別では、製造業94.5%、非製造業85.0%と製造業が9.5%点上回っている。さらに製造業において「大きくマイナス影響がある」と回答した割合が64.4%と、非製造業を17.1%点上回る結果となっている（図表6）。

図表6 物価上昇と原油・原材料価格高騰が及ぼしている影響

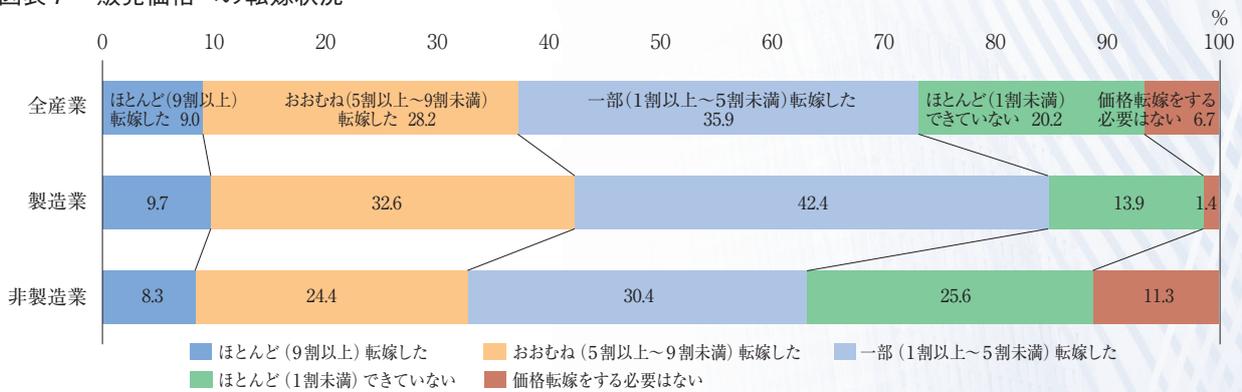


2. 販売価格への転嫁状況

物価上昇と原油・原材料価格高騰に伴う販売価格への転嫁状況について、全産業では、「価格転嫁をする必要はない」と回答した割合は6.7%であり、9割以上の企業で価格転嫁が必要となっている。「ほとんど（9割以上）転嫁した」9.0%、「おおむね（5割以上9割未満）転嫁した」28.2%を合わせて37.2%と、価格転嫁が5割以上進んだ企業の割合は約40%となっている。

製造業・非製造業別にみると、「ほとんど（9割以上）転嫁した」と「おおむね（5割以上9割未満）転嫁した」の5割以上転嫁した割合の合計は、製造業42.3%、非製造業32.7%と、製造業が非製造業を9.6ポイント上回っている。「ほとんど（1割未満）できていない」は製造業13.9%、非製造業25.6%と、非製造業が11.7ポイント上回っている（図表7）。

図表7 販売価格への転嫁状況



※お知らせ

本調査「第83回 福島県内景気動向調査」について、本誌では一部の項目についてのみ掲載しております。

全文については当研究所ホームページ <http://fkeizai.in.arena.ne.jp> でご覧いただけます。



(担当：高橋宏幸)